



TITLE:

米の生産地と消費地との対立

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

CITATION:

谷口, 吉彦. 米の生産地と消費地との対立. 経済論叢 1931, 32(5): 806-829

ISSUE DATE:

1931-05-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130030>

RIGHT:

京都市大學經濟學會 經濟論叢

第三十二卷 第五號

昭和六年五月一日發行

論叢

人稅物稅の分界並に特徵……………法學博士 神戸正雄
人口密度と經濟生活……………經濟學博士 汐見三郎
數學的經濟學の論理的構造の批判……………文學博士 米田庄太郎

說苑

米の生産地と消費地との對立……………經濟學士 谷口吉彦
信用と資本……………經濟學士 中谷實
國勢調査に於ける人口の概念……………經濟學士 岡崎文規

雜錄

都市公企業の財政的意味……………經濟學士 大谷政敬
植民的活動に於ける政治的支配に就いて……………經濟學士 金持一郎
歴史哲學に就いて……………經濟學士 竹中靖一
ルドウエルの『綜合經濟學』概念……………經濟學士 桑原晋
ムウアの『綜合經濟學』概念……………經濟學士 桑原晋

法令

地租法・營業收益稅法中改正法律・砂糖消費稅法中改正法律・織物消費稅法中改正法律

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

說

苑

米の生産地と消費地との對立

谷 口 吉 彦

- 目次
- 一、米の生産および消費の特異性
 - 二、生産地および消費地の決定
 - 三、生産地における生産力と消費力
 - 四、消費地における消費力と生産力
 - 五、生産超過の歴史的発展
 - 六、消費超過の歴史的発展
 - 七、結論

一、米の生産および消費の特異性

一般に經濟生活の發展すると共に、生産と消費が場所的に分離してゆくといふ意味は、一定商品の生産が、その生産に有利なる地域に集中的に發展し、他方にその商品の消費が、生産の地域から離れた他の地域に發展しゆくことを意味する。事實において今日の社會における多數の商品は、ことに工業生産品にあつては、その生産は、國際的にも國內的にも、生産地といはるゝ一定の地方に限定せられ、その消費は、それが生産手段である場合には一定の地域に集中的に消費せらるゝことも少なくないが、それが消費手段である場合には、廣く各地に分散して消費せらるゝこと

となる。かくして商品の場所的流通即ち輸送が發達することとなり、逆にまた輸送手段の發達すると共に、市場の範圍は擴大されて、消費はますます場所的に生産から分離することとなる。固より商業の本質的機能は、商品の人格的分離の流通にあつて、單なる場所的流通だけでは、その本質的機能をなすものではない併し乍ら現實には人格的流通は多くの場合に場所的流通を伴ひ、逆に場所的流通のある場合は多く人格的流通を伴ふのが常である。かくして商業の本質的機能も、現實には多くの場合に、商品の場所的流通をひきおこす原因となると共に、生産消費の場所的分離はまた、今日の社會では、多くの場合に商業を成立せしむる原因となる。

然るにわが國の米の如きは、おそらくその生産の最も場所的に普遍化するものゝ一であらう。それは必ずしも商品として生産さるゝものではないが、わが國では如何なる山間僻地といへども、全く米を生産せざるが如きは殆んど稀である。この點において米の生産は、他の生産物とともに工業生産物に比較して、著しくその性質を異にする。かの徳川時代の封建制度が、多數の大名小名に國土を分領せしめながら、しかも米經濟の上にその基礎をおくことの出来たのは、一はかかる事情にもとづくものと考へられる。

他方において米の消費はまた、その生産以上にわが國では普遍的である。苟もわが國民の居住するところでは、全く米を消費せざるが如きは殆んど稀なる例外であらう。かくしてわが國の米は、その生産も消費も、地理的に最も普遍化されたものゝ一つであるといへる。これ米の問題がわが國において、生産者側から見ても消費者側から見ても、最も全國性をおびたる重要問題と

なる所以であるが、今これを商業經濟の問題として見る時は、米の生産と消費が全國的に最も普及してゐるといふ事實は、即ち生産と消費が場所的に最も接近せることを意味する。少くとも兩者の場所的分離の比較的に少きことを意味する。果して然らば、そこには場所的分離およびそれに伴ふ人格的分離を克服する必要は、殆んど少い筈ではないか？

併し乍ら生産も消費も、具體的には量を離れて考へられない。従つて現實の問題としては、生産も消費も、一定の Weight をもつた數量の問題であり、然る限りたゞ抽象的に生産消費の分離または接近を論ずることは出来ない。なるほど吾國の米は、抽象的には生産も消費も全國的に普及されて、兩者は互に接近してゐるとも考へらるるが、併し一たび之に Weight を附して考ふるならば、問題は自ら異なつてくる。既に述ぶるが如く、米は殆んど何れの土地にも生産されるが、併しその絶體的な生産數量は、地方によつて甚しく相違する。また米の消費も殆んど全國的に普及してゐるが、併しその絶對的な消費數量は、ことに最近における都市の發達と共に、これまた地方的に甚しく相違を來たしつゝある。

かくの如くして米は、何れの地方にも生産せられ且つ消費せらるゝが、併し之を量的に見る時は、一方には消費に比し生産の著しく優越した地域があり、他方には生産に比し消費の著しく優越した地域が存在する。われ／＼が米の生産地といひ消費といふ場合、その意味は多くはかゝる相對的の意味に過ぎない。即ち生産地とは消費に比し生産の優越せる地域、消費地とは生産に比し消費の優越せる地域これである。わが國の大都市の如きは、典型的な米の消費地ではあるけれ

ども、併も事實において少なからざる米の數量が、大都市の地域に生産されつゝある。(註)

米の配給に關する商業組織が全國的問題となるのは、主としてかくの如き意味における生産地と消費地とが對立するからである。今もし米の生産と消費が地域的に數量的一致を見るならば、問題は少くとも地方的に止まるか、または著しくその重要な程度を異にするであらう。さきに生産消費の場所的分離を研究したのも、この意味に外ならぬが、こゝでは更に一步を進めて、生産消費の地方的分離から進んで、生産地と消費地との對立を取扱はんとする。蓋し前論では、生産消費の分離を主題とし、之を地方別に明らかにしえたに過ぎないが、生産地と消費地との對立を見るためには、これでは尙ほ不十分であるからである。

(註) 例へば市域擴張前の京都市内においてすら、四八五町歩の田地から年々約八、〇〇〇石の米を産出する。⁽²⁾

二、主要生産地および消費地の決定

吾國の内地における主要な米の生産地および消費地は、如何にして決定さるべきか？ 最も單純な第一の方法は、絶對的生産量の大小を、例へば府縣別に比較して、その最大のものより順次に採る方法である。いま試みにこの方法によつて、最近五ヶ年の平均生産量にもとづき、順次に主要なる十府縣を列記すれば、次の如くである。

第一表 主要府縣の絶對的生産量⁽¹⁾

新	湯	昭和元年	同二年	同三年	同四年	同五年	平均	對全國割合
二、五九四、五九三	三、三九七、六五五	三、三三四、四〇〇	三、三七六、七九七	三、六九八、九三三	三、三三六、六八五	三、三三六、六八五	五、一四〇、〇〇〇	五、一四〇、〇〇〇%

米の生産地と消費地との對立

第三十二卷

八〇九

第五號

五七

1) 拙稿；米の生産と消費の分離
2) 京都市役所の農業調査要覽
3) 農林省農務局編纂；米穀要覽(昭和六年一月) P- 26に據る。

計	福岡	兵庫	北海道	愛知	秋田	千葉	山形	茨城	岡山
對全國%	二、四六三、一七五	二、四九五、九七七	二、四〇一、四七一	一、八九六、二七	一、九〇七、三三〇	二、〇三六、四九七	一、九三五、六二	一、八二六、六八四	一、五八二、四七七
對全國%	二、三三七、三七四	二、四四五、二六	二、五九、五八〇	二、〇九〇、七六〇	一、九〇二、八七〇	二、〇三九、四九六	一、九七三、六七四	二、三三二、〇三五	一、八五九、八五二
對全國%	二、二八〇、二五六	二、三三五、九四七	二、七六〇、三六七	一、九八八、四八	二、一四二、一六六	二、〇七四、三九三	二、〇二二、九三四	一、九九七、七八	一、七六六、一六五
對全國%	二、三三二、九九三	二、二九八、四九	二、四〇七、一五一	二、〇六一、九四七	二、〇四六、七四六	一、七〇〇、一五六	二、〇六五、四八	一、六〇七、〇三六	一、六六〇、六八七
對全國%	二、四六五、一七五	二、四九五、九八七	二、八八〇、四七	二、三三九、四二	二、三三二、六八〇	二、三三八、五三	二、一八〇、一六四	二、三九、九八三	二、〇六、三五四
對全國%	二、三三七、七五	二、三九八、八二	二、三三三、八三	二、〇四七、五九	二、〇四二、五九	二、〇四七、八二	二、〇三三、五〇	一、九八五、〇五	一、九七、一〇
對全國%	三、八	三、八七	三、八二	三、四〇	三、九	三、四	三、四	三、六	三、九

即ちこれらの十府縣において生産さるゝ米は、わが全國産米の約三六%を占める。而してこれと同じ方法によつて主要消費地を決定することも出来る。例へば人口數をもつて消費力を代表せしむることゝし、各府縣人口の絶對數の大小に従つて採れば、同じ意味の主要消費地を決定するであらう。

併し乍らこの意味における主要生産地は、之を農業經濟その他の見地からは兎も角、われゝの見地からは、すでに前節に論ずる如く適當でない。のみならずこれは世人の通念における米產地とも一致しない。例へば北海道の如きは、前表においては第四位の主要米產地となるが、これは言ふまでもなく包含地域の廣大なるがためであり、北海道をわが國における主要米產地としてあぐることは、多くの人の異議ある所であらう。われゝは之とは異なる方法によつて、主要米

産地を決定せねばならぬ。

第二の方法は、他地方への移出米數量の多少によつて、主要米産地を決定する方法である。この方法はわれ／＼の見地からは重要であり、且つ消費中心地の米穀市場において米産地といふ場合は、漠然ながらも出廻米の多き地方を意味するといふ實際界の通念にも近い。併し乍らこの意味の生産地は、正確には寧ろ供給地といふべく、後に米の供給を問題とする場合には、必然にこれに觸れねばならぬが、こゝでは姑らく供給を別にして、たゞ生産そのものを消費と對立せしめるものである。のみならずかゝる意味の生産地と對立せしむるための消費地としては、他地方からの米の移入數量の多少によつて決定せねばならぬが、この移入數量の正確なる地方別計數は今日のところ資料を缺いてゐる。これらの理由によつて、われ／＼の今の目的からは、更に他の方法を求めねばならぬ。

第三の方法は、すでに前節に暗示せる如く、一定の地方例へば府縣別の生産と消費とを對比し、消費に對する生産超過の大なるものより探つて、之を主要生産地となし、逆に生産に對する消費超過の大なるものより探つて、之を主要消費地となすものである。米の如き生産および消費の遍的なるものにあつては、生産地といひ消費地といふは、結局相對的の意味に外ならぬこと前節に論ずる所である。また米の社會的配給を問題とするわれ／＼にとつては、この意味における生産消費の對立にして、すでに十分の意義を有しうる。それ故に本論においては、専らこの意味における主要生産地および消費地を問題とする。

たゞこの場合におこる困難は、生産數量に關する資料の豊富なるに拘らず、消費數量に關する計數の具はらざる點にある。本論においても已むを得ざる方法として、消費力を代表せしむるものとして人口數をとる。而して生産に對する消費の超過程度、および消費に對する生産の超過程度を算定する方法としては、まづ最近五ヶ年の平均につき、各府縣の生産數量が、全國總生産量に對して占むる割合を算出して、各府縣の生産分擔率を知り、同様に各府縣の人口數が全國人口に對して占むる割合を算出して、各府縣の消費分布率を知り、この二つの結果を對照して、消費率に對する生産率の割合の最大なる府縣より探つて主要生産地とする。逆に消費率に對する生産率の割合の最小なる府縣より探つて主要消費地とする。かくして上より又は下より如何なる範圍までを採るべきかについても、種々の標準を考へ得らるるが、ここでは消費率を一〇〇とする生産率が、一一八・一％以上なる府縣とそれ以下なる府縣とに二大別して、かりに前者を生産地とし後者を消費地とする。然る時は、わが現在四十七府縣の中、前者に屬するもの二十六、後者に屬するもの二十一となりほゞ折半される。

今もしわが國民が内地米をもつて自給自足しうるものならば、消費率を一〇〇とする生産率が一〇〇ならば、その府縣は米を自給しうる府縣であらう。然るに既に他の機會に述べたる如く、わが國民の全消費量に對する内地米の割合は、八四・七％であるから、消費率に對する内地米生産率の割合が $100 \div 84.8 = 118.1\%$ である場合において、始めて自給能力を有するものであると考へられる。従つて右の生産地および消費地としての各府縣の二大別は、一一八・一％を境界として

4) 拙稿；米の生産と消費の分離
5) 拙稿；同上（本誌前號 p. 94）

分けたものであるから、大體において米の自給地と然らざるものとの區別に當る。たゞこゝで自給地とは、必ずしも現實に自給自足しつゝあることを意味せず、自給すればなしうるだけの生産力を有することを意味するにすぎない。

三、生産地における生産力と消費力

以上述ぶるが如き意味と方法によつて、内地米の生産地およびその順位を決定し、その生産力および消費力を對比すれば次の如くなる。而して生産地二十六府縣の中、その中位以上の府縣をかりに主要生産地となし、これが集計をも試みるこゝとする。

第二表 生産地における生産率と消費率¹⁾

滋賀	秋田	富山	山形	佐賀	新潟	福島	宮城	石川	鳥取
平均生産量	昭和元年—五年	平均生産量	昭和元年—五年	平均生産量	昭和元年—五年	平均生産量	昭和元年—五年	平均生産量	昭和元年—五年
一、四八、五二	二、〇三、五五	一、六五、九六	二、〇三、五五	一、三三、六〇	三、五四、六八	九八、七八	一、七三、三六	一、二四、三六	六九、二六
二・四四%	三・九六%	二・六五%	三・三三%	二・〇二%	五・三四%	一・六三%	二・八五%	一・八三%	一・二四%
平均人口數	昭和二年—六年	平均人口數	昭和二年—六年	平均人口數	昭和二年—六年	平均人口數	昭和二年—六年	平均人口數	昭和二年—六年
六三、六一	九七、四六	七二、三〇	一、〇四、七六	六九、六八	一、九九、六三	六二、九六	一、二二、四九	七六、〇三	四四、一四
一・〇九%	一・五四%	一・二四%	一・六九%	一・〇九%	三・〇三%	〇・九七%	一・七七%	一・二〇%	〇・七七%
人口率を一〇〇とする生産率	人口率を一〇〇とする生産率	人口率を一〇〇とする生産率	人口率を一〇〇とする生産率	人口率を一〇〇とする生産率	人口率を一〇〇とする生産率	人口率を一〇〇とする生産率	人口率を一〇〇とする生産率	人口率を一〇〇とする生産率	人口率を一〇〇とする生産率
三三・九%	三三・一%	三三・七%	一九・六%	一八・四%	一七・三%	一七・〇%	一六・〇%	一五・五%	一四・一%
生産率を一〇〇とする人口率	生産率を一〇〇とする人口率	生産率を一〇〇とする人口率	生産率を一〇〇とする人口率	生産率を一〇〇とする人口率	生産率を一〇〇とする人口率	生産率を一〇〇とする人口率	生産率を一〇〇とする人口率	生産率を一〇〇とする人口率	生産率を一〇〇とする人口率
四・七%	四・八%	四・六%	四・二%	四・七%	五・九%	五・九%	六・二%	六・六%	六・五%

米の生産地と消費地との對立

第三十二卷

八一三

第五號

六一

1) 農務局；米穀要覽による。
2) その中心時點昭和四年五月一日現在の人口による。

千島根	岡山	茨城	青森	山形	栃木	宮崎	奈良	三香	熊福	大岐	岩手	合計						
二、〇七、八二一	一、〇三、八一九	一、七七、一〇七	三、〇六、四四六	一、九八、〇九五	一、二七、九八七	一、四六、八三四	一、四〇、〇九六	九二、七二四	七三、六九〇	一、四六、五五五	八六、七七〇	一、五九、二九〇	一、四九、二八	一、〇九、七三七	一、三九、六三七	一、〇八、三三三	一、六八、八八六	二、〇六、二八一
三・三五	一・七〇	二・九三	四・五八	三・三六	一・八七	二・四二	二・四二	一・五三	一・三三	二・三四	一・四六	二・六二	二・八七	一・七七	二・一七	一・七五	二・七六	六・二四
一、四五〇、三〇六	七五、四八七	一、二六、九六六	三、五三、八三三	一、四六、八四三	八六〇、三〇三	一、二三、一六九	一、二五、七三六	七三、八二二	五九、〇四四	一、四三、五八	七三、九四	一、三八、一〇五	一、四九、〇四四	九四、五〇二	一、二五、七五七	九五、四三二	三、五三、七四六	三、二六、五八
二・三〇	一・一七	二・〇三	九・八八	二・三三	一・三七	一・七八	一・七九	一・二七	〇・九四	一・八二	一・一五	二・二三	二・三七	一・四八	一・八五	一・五二	二・六七	四・一五
一四・七	一四・五	一四・六	一七・九	一五・九	一五・五	一五・四	一五・六	一五・九	一五・七	一五・六	一五・〇	一五・二	一五・二	一五・六	一五・五	一五・九	一五・六	一五・八
六・七	六・八	六・三	七・五	七・三	七・九	七・五	七・五	七・五	七・五	七・八	七・八	八・三	八・六	八・六	八・三	八・三	八・八	八・八

いま之によつて見るに、主要生産地十三府縣を合して、生産數量は全國の三四・五%を占めるに對し、人口數は約二〇%を有するに過ぎない。従つて人口率に對する生産率の超過は約一七四%に近い。これによつて是等の地方が、いかに消費力に對する生産力の超過せるかを見ることが出来る。その中にあつても、滋賀、秋田、富山の三縣は、生産超過率最も高く、何れも二〇〇%

以上に上る。鳥取、島根の如きが主要生産地に入り、茨城、香川、熊本の如きが之に含まれないのは、生産または供給の絶對的數量に據らない當然の結果である。

その他の生産地十三府縣の生産量は、全國生産の二八%を占むるに對し、人口數は二二%に近く、生産超過率一二七・六%は、前の主要生産地の一七三・九%に比し遙かに低い。而して兩者を合して生産地二十六府縣の生産率は、全國の六二・二%、人口率は四一・五%を示し、生産超過率は約一五〇%に近い。これ等の府縣は、すでに述べたる如く、少くとも自給すればなし得る地方以上の土地であり、これらの土地における生産超過が、次に述ぶる地方における消費超過即ち生産不足を補充するために、米の社會的流通が惹きおこさるゝこととなる。

四、消費地における消費力と生産力

さきに第二節に論ずる所に従つて、わが國內における米の消費地および主要消費地を決定し、これが消費率超過の状態を表示すれば、次の如くである。

第三表 消費地における消費率と生産率¹⁾

府縣名	昭和元年—五年 平均生産量	同全國上 對全國 (生産率)	昭和二年—六年 平均人口數	同全國上 對全國	生産率を一〇〇 とする人口率	人口率を一〇〇とする 生産率
東京	二七、二四七 ^石	〇・四六%	五、二六、九五三 ^人	八・二四%	一、六九・六%	五・七%
神奈川	五、〇四〇	〇・〇九	五七、一六二	〇・九二	一〇二・一	九・九
大阪	五八、〇八九	〇・八三	一、五九、一七五	二・四七	二九七・六	三・六
大	一、二二六、一〇四	一・八五	三、四〇〇、〇三五	五・四〇	二九・九	四・三

米の生産地と消費地との對立

1) 前掲の資料による

長	京	群	山	靜	德	鹿	和	廣	長	愛	北	愛	埼	高	兵	福	合		
崎	都	馬	梨	岡	島	島	山	島	野	知	道	媛	玉	知	庫	岡	計		
五五三、七二三	八四七、〇五七	七七七、二七三	四三三、三九九	一、二八五、七九四	五五五、八二〇	六、三八七、四四四	一、一九二、四五二	六四四、四六五	一、三三三、九二〇	一、三九七、二七七	二、〇七五、二四二	二、三三三、八三三	九六五、九四三	一、二九四、七八九	六四七、六四七	二、三三九、八二二	二、三七一、七九五	一、〇六六、一〇一	三、〇〇〇、〇〇〇
〇・八九	一・三九	一・二八	〇・七一	二・二二	〇・八八	一〇・四九	一・九六	一・〇六	二・一九	二・二九	三・四〇	三・八三	一・五九	二・三三	一・〇六	三・八七	三・八九	二・七三	三・七三
一、二四、七九七	一、五〇、三三三	一、一六、七四〇	六三、五八九	一、七三、一八三	七二〇、三三四	一、七、四六、六六九	一、五九、八六三	八八、六六八	一、六〇、〇六〇	一、六三、六六六	二、四九、八三七	二、七〇、五〇〇	一、二八、五五二	一、四三、六四九	七〇九、三三八	二、五九、九〇六	二、四六、一六二	一、九、四七、九一〇	三、六、八四、五七九
一・九三	二・四〇	一・八五	〇・九九	二・八〇	一・一三	二六・〇二	二・四二	一・三〇	二・六五	二・六九	三・九七	四・三三	一・七九	二・二八	一・一三	四・二二	三・九二	三・〇五	五・五五
二六・九	一七・七	一四・五	三九・四	三三・七	二六・四	二七・〇	二二・〇	二二・六	二二・〇	二二・五	二六・八	二二・八	二二・六	一〇七・〇	一〇六・六	一〇六・二	一〇六・五	一一・九	二五・〇
四・二	五・九	六・三	七・七	七・四	七・九	七・五	八・三	八・五	八・六	八・七	八・八	八・八	八・八	九・四	九・八	九・三	九・五	八・三	六・五

まづ主要消費地たる十府縣について見るに、これ等の生産量は全國の一〇%餘にすぎざるに對し、その人口數は全國の二八%餘を占める。従つて生産に對する消費超過率は二六七%以上に達する。その中にも東京、沖繩は最も甚だしく、人口率は生産率の十倍乃至二十倍に達する。之に

次ぐは神奈川、大阪、長崎、京都等であるが、是等の府縣における相互の差は、前節の生産の場合に比し、甚だしく偏差に富んでゐる。換言せば府縣の間における偏倚は、生産力におけるよりも、消費力において遙かに大である。更に言へば吾國では米の生産力の集中よりも、その消費力（人口數）の集中の方が遙かに大である。これは一の注意すべき事實であらう。

自給力を有せざるその他の消費地十一府縣は、生産量二七%餘に對して人口數三〇%餘、從つて消費超過率一一二%を示し、前者と合して消費地二十一府縣の消費超過率は一五五%である。いま前節に述べたる生産地の生産超過と、本節に明らかにせる消費地の消費超過とを對比して生産地と消費地との對立關係をより明瞭ならしむるため、左表を掲げる。

生産超過と消費超過との對照

	生産超過または不足 ¹⁾	消費超過または不足 ²⁾
(主要生産地 (一二三) ³⁾	一七三・九	五七・五
(主要消費地 (一二〇)	三七・五	二六七・〇
(普通生産地 (一二三)	一二七・六	七八・三
(普通消費地 (一二一)	八九・三	一一一・九
(生産地全體 (一二六)	一四九・八	六六・八
(消費地全體 (一二一)	六四・五	一五五・〇

最も著しき對立をなせるは、言ふまでもなく主要生産地と主要消費地のそれであり、生産超過は前者の一七三・九%に對して後者は三七・五%、即ち大なる生産不足を示してゐる。反對に消費超過は後者の二六七・〇%に對し前者は五七・五%、即ち著しき消費不足を示してゐる。この對立

1) 人口分布率を100とする生産分擔率
 2) 生産分擔率を100とする人口分布率
 3) 括弧内の數字はそれに包含さるゝ府縣の數を示す

關係は、これらの主要地を包含せる生産地全體および消費地全體においてはやゝ緩和せられ、普通生産地および消費地のみの場合において最も緩和せられてはゐるが、併しこの場合でも尙且つ、生産超過において一二七・六％に對する八九・三％、消費超過において一一・九％に對する七八・三％の對立を示してゐる。而してかゝる對立の存在する所以は、すでに述べたる如く、生産力の地方的集中に據る所も少くないが、寧ろそれよりもより大なる程度に、消費力の地方的集中即ち人口の地方的不均一によるものであることが實證される。

五、生産超過の歴史的發展

生産地と消費地との對立關係が、最近五ヶ年の平均狀態において、如何なる現狀にあるかは、以上の研究によつてほゞ明らかにせられたことと思ふ。以下における問題は、然らばかくの如き兩者の對立關係は、わが國民經濟の次第に發展し來つた歴史において、いかなる變化を経験しつつあるか、その動態を明らかにするにある。たゞし以下では便宜上、さきに述べたる主要生産地と主要消費地との對立にのみ問題を限定する。けだしわれは前節の研究によつて、この場合における兩者の對立が、最も顯著なることを知るからである。而して本節では先づ主要生産地における生産超過の歴史的發展を見ることとする。

いま明治十四年以來の毎五年平均につき、主要生産地の生産分擔率人口分布率および生産超過率を示せば次の如くである。

主要生産地における生産超過の發展

滋賀	秋田	富山	山形	佐賀	新潟	福井	宮城	石川	鳥取
生産分擔率 人口分布率 生産超過率	生産分擔率 人口分布率 生産超過率	生産分擔率 人口分布率 生産超過率	生産分擔率 人口分布率 生産超過率	生産分擔率 人口分布率 生産超過率	生産分擔率 人口分布率 生産超過率	生産分擔率 人口分布率 生産超過率	生産分擔率 人口分布率 生産超過率	生産分擔率 人口分布率 生産超過率	生産分擔率 人口分布率 生産超過率
三・五五 一・七三 一八・二一	三・三〇 一・七一 一九・〇〇	三・五四 一・九一 一八・五三	三・一〇 一・八九 一八・〇〇	二・〇三 一・四〇 一五・〇〇	六・〇〇 四・三一 一五・二	一・八一 一・五八 一四・六	二・七二 一・七三 一五・八一	二・〇五 一・〇〇 一〇・五	一・二九 一・〇三 一三・五
二・九一 一・六七 一七・三	二・九九 一・六九 一七・九	三・七七 一・八四 一八・九	三・〇六 一・八五 一八・五	二・一三 一・三八 一五・八	五・九八 四・六 一四・八	一・六九 一・四九 一三・四	二・四四 一・八三 一五・五	二・三三 一・八六 一五・三	一・三〇 〇・九九 一三・三
二・七二 一・六二 一六・五	二・八四 一・七一 一六・一	三・四五 一・八一 一九・六	三・一七 一・八五 一八・五	一・七一 一・七 一四・八	五・九五 四・〇七 一四・二	一・七三 一・四五 一三・三	三・二 一・八七 一六・八	二・三五 一・七九 一三・三	一・三三 〇・九六 一三・一
二・六四 一・五三 一七・五	二・六八 一・七四 一五・〇	三・三三 一・七一 一八・九	三・二 一・八三 一八・五	二・〇五 一・三八 一四・六	五・九 三・九一 一三・三	一・六九 一・三九 一三・七	二・六八 一・九〇 一四・一	二・二 一・六八 一三・二	一・五五 〇・九三 一四・二
二・七 一・四七 一五・七	二・八六 一・七五 一六・四	三・二五 一・六二 一八・六	三・一 一・八三 一八・五	二・二 一・三七 一五・三	五・一五 三・七二 一三・四	一・八三 一・三三 一三・六	一・九六 一・八九 一四・七	二・二三 一・五六 一四・五	一・二三 〇・九一 一三・一
二・六七 一・五六 一六・三	三・〇三 一・七七 一七・二	三・一〇 一・五五 一八・六	三・二二 一・八二 一八・二	二・二六 一・三三 一五・九	五・四六 三・五七 一三・九	一・七三 一・二五 一三・五	一・八五 一・七七 一四・五	二・一〇 一・五二 一三・八	一・三二 〇・八七 一五・六
二・六〇 一・二五 一八・〇	二・六七 一・七四 一七・四	三・一〇 一・四六 一八・六	三・〇二 一・七九 一八・二	二・二 一・二八 一四・八	四・九二 三・五三 一三・八	一・八二 一・一九 一三・九	二・三〇 一・六八 一四・五	二・〇五 一・四六 一四・四	一・三三 〇・八五 一三・九
二・四四 一・二二 一七・七	二・八〇 一・七一 一七・二	二・八六 一・四二 一八・四	三・二五 一・七五 一八・七	二・〇八 一・二〇 一四・八	五・三一 三・四〇 一三・二	一・七六 一・一三 一三・八	二・七八 一・六九 一六・五	一・九六 一・三八 一四・〇	一・二四 〇・八三 一四・四
二・四二 一・二 一七・三	三・三三 一・五八 一八・八	二・七四 一・二六 一八・〇	三・四六 一・六七 一八・七	二・〇六 一・一六 一四・六	五・四二 三・〇三 一三・三	一・六八 一・〇三 一三・〇	二・八四 一・七〇 一六・二	一・九二 一・二九 一四・八	一・一七 〇・七九 一四・八
二・四四 一・〇九 一七・九	三・三九 一・五四 一八・〇	二・六五 一・二四 一八・七	三・四四 一・六九 一八・七	二・〇二 一・〇九 一四・四	五・四二 三・〇三 一三・三	一・六二 一・〇九 一三・〇	二・八五 一・七七 一六・〇	一・八三 一・二〇 一四・五	一・一四 〇・七七 一四・一

計	千葉		島根		岡山	
	生産分擔率	人口分布率	生産分擔率	人口分布率	生産分擔率	人口分布率
生産超過率	三・四三	三・〇一	二・八二	一・八二	二・八八	二・二四
生産分擔率	二・六六	二・九二	一・七三	一・七三	二・六五	二・六五
人口分布率	三・五七	二・六四	一・八二	一・八二	二・七三	二・七三
生産超過率	三・六二	二・六〇	一・八四	一・八四	二・八三	二・八三
生産分擔率	三・五〇	二・七五	一・八六	一・八六	二・八五	二・八五
人口分布率	三・二五	二・六六	一・八八	一・八八	二・九四	二・九四
生産超過率	三・八七	二・五八	一・九二	一・九二	三・〇四	三・〇四
生産分擔率	三・四五	二・四六	一・九四	一・九四	三・〇六	三・〇六
人口分布率	三・四〇	二・三三	一・九六	一・九六	三・〇八	三・〇八
生産超過率	三・四〇	二・三三	一・九六	一・九六	三・〇八	三・〇八
生産分擔率	三・四〇	二・三三	一・九六	一・九六	三・〇八	三・〇八
人口分布率	三・四〇	二・三三	一・九六	一・九六	三・〇八	三・〇八
生産超過率	三・四〇	二・三三	一・九六	一・九六	三・〇八	三・〇八
生産分擔率	三・四〇	二・三三	一・九六	一・九六	三・〇八	三・〇八
人口分布率	三・四〇	二・三三	一・九六	一・九六	三・〇八	三・〇八

之を主要生産地全體について見るに、この五十年間において、生産分擔率は三七・一〇%から三四・五八%へ遞減してゐる。この遞減傾向は最近の二十年間においては殆んど顯著ではないが、併しこゝでも遞増しつゝありとは認め難く、全體としては遞減傾向がつよい。このことは何を意味するか、即ち米の生産力の主要生産地への集中が、次第に失はれつゝあること、換言せば生産力の集中傾向ではなく却つて分散傾向の存することを現はすものである。即ち米の生産は、主要生産地から次第に他の地方へも分散され、普及されつゝあることが知れる。これは注意に値する一の傾向である。

之に對する人口分布率を見るときは、更に甚だしき程度に、二六・三四%から一九・八八%に遞減しつゝあり、且つ之は前者と異り、最近に至つてますます遞減傾向を強むる様である。このことは即ち吾國の人口が、これらの主要米産地において相對的に減少しつゝあること、従つて他の地方おそらくは後に研究さるべき主要消費地において相對的に増加しつゝあることを實證す

る。

右の二つの結果として、生産超過率即ち人口率を一〇〇とする生産率の％は、いかなる傾向を示しつゝあるか？ 今この三者の關係につき考ふるに、(一)生産率が遞増し、人口率が遞減する場合には、超過率は甚だしく遞増すべく、(二)生産率が遞減し、人口率が遞増する場合には、超過率は反對に甚だしく遞減すべく、(三)生産率も人口率も共に遞増する場合には、その遞増の程度が、前者においてより大ならば超過率は遞増すべく、後者においてより大ならば、それは遞減するであらう。(四)生産率も人口率も共に遞減する場合には、その遞減の程度が、生産率においてより大ならば超過率は遞減すべく、人口率においてより大ならば、超過率は遞増するであらう。

いま實際についてこの關係を見るに、生産率も人口率も共に遞減しつゝあつて、右の(四)の場合に當る。而して生産超過率の變化を見るに、それは却つて遞増して、一四〇・九％から一七三・九％に進んでゐる。これは即ち生産率の遞減よりもより大なる程度に、人口率の遞減が行はれたからである。即ち吾國においては、主要米産地の生産超過は次第に増大しつゝある。而もそれは、これら主要地の生産力が増大しつゝあるからではなく、寧ろその消費力が減少しつゝあるからである。換言せば生産力は地方的に次第に分散されつゝあるが、人口の集中がより急速に反對の方向に行はれつゝあるために、主要生産地の對立は、ますます顯著となりつゝあることが實證される。

次に之を各府縣別に見るも、大體において右と同様の一般性がうかゞはれる。けれどもまた多

少の特殊性を現はせる府縣もないではない。第一に生産分擔率の遞減せるは、滋賀、富山、新潟、福井、石川、鳥取、島根であり、秋田、山形、宮城、岡山の如きは却つて遞増してゐる。第二に人口分布率の遞減は、宮城を除きて殆んどすべてに共通である。第三に生産超過率は例外なく遞増傾向を示してゐるが、その内容は必ずしも同一でない。さきに述べたる主要地全體の一般的傾向と一致するもの、即ち生産率も人口率も共に遞減せるも、後者の遞減程度の大なるために、超過率の遞増しつゝあるのは、滋賀、富山、新潟、福井、石川、鳥取、島根であり、これが最も優勢であるために、全體の一般的傾向を同様に着色するに至つたものである。併しながら、そこには、(一)生産率が却つて遞増し、人口率が反對に遞減せるために、超過率の遞増を來したる秋田山形、岡山の如きがあり、(二)生産率も人口率も共に遞増しながら、その程度が生産率においてより大なるために、超過率の遞増せる宮城の如き例外もある。要するに多少の特殊性を示しながらも、人口率の遞減を主要の原因とする生産超過の一般的傾向は、明らかに之を認むることが出来る。

六、消費超過の歴史的發展

主要生産地における生産超過が、わが國民經濟の發展と共に、いかなる變化をとげつゝあるかは、前節の研究によつて明らかにされた所である。然らば之と對立する主要消費地における消費超過は、いかなる歴史的發展をなしつゝあるか、これが本節の問題である。

第五表 主要消費地における消費超過の發展

米の生産地と消費地との對立

計	德島		人口分布率		生産分擔率		消費超過率	
	人口分布率	生産分擔率	人口分布率	生産分擔率	人口分布率	生産分擔率	人口分布率	生産分擔率
計	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三
人口分布率	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三
生産分擔率	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三
消費超過率	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三	一七・三

いま右の表について、主要消費地全體を見るに、これらの土地において分擔する生産力は、この五十年間にわたり殆んど著しい變化を現はさず、ほゞ一〇%内外を占めてゐる。たゞ最近二十年間には微弱な遞減傾向がうかがはれる。われ／＼はさきに主要生産地においてさへ分擔率の遞減傾向を見たのであるから、これから推して主要消費地には、恐らく甚だしき遞減傾向あるべきものとも想像さるゝが、事實は反對に、こゝに見たるが如く主要生産地よりも遙に微弱な遞減傾向を見るに過ぎない。このことは即ち前にも述べたる如く、生産力の發展が集中的よりも寧ろ分散的に、一定の特殊地域においてよりもむしろ全國的に、主要消費地にまでも擴がつて發展しつつあることを、他の側面より實證するものである。

併し乍ら之を各府縣について見る時は、例へば東京、神奈川、大阪等の如き、生産分擔率は最も著しく遞減しつつある。これは言ふまでもなく大都市の發展に伴ふ米産地の減退を意味するものである。之に反して長崎、静岡、徳島等は著しき變化なく、群馬の如きは却つて遞増傾向にある。

生産分擔率と對立する人口分布率について見るに、全體として顯著な遞増傾向が認められる。即ちこれらの地方における人口増加率は他の地方よりも著しく大なることを知る。この人口遞増

傾向は正にききの主要生産地の遞減傾向と對立するものである。けれどもこの傾向もまた府縣によつて甚だしく異り、遞増傾向は東京において最大に、大阪、京都、神奈川、群馬、靜岡等これに次ぎて遞増し、山梨、德島の如きは却つて遞減しつゝある。

右の二つの結果を對照せしめたる消費超過率、即ち生産分擔率を一〇〇とする人口分布率の割合は、この五十年間にいかに變化したか？之を全體について見るに、消費超過率は一七三・一三%から二六七・〇二に約一・五倍の遞増を示してゐる。即ち主要消費地の消費超過は、わが國民經濟の發展と共に、ますますその程度を加へつゝある。而してかゝる結果を生ずる所以は、これら地方における生産力が相對的に減退したためではなく、むしろその消費力即ち人口分布率が著しく増加したためである。

併し乍ら之を各府縣について見る時は、必ずしも一樣の傾向を示すものではない。第一に消費超過率の遞増といふ一般的傾向に對しては、群馬、德島の例外があり、そこでは却つて遞減しつゝある。ただしこの遞減傾向はまた兩者によつてその内容を異にする。即ち群馬にあつては、人口率の遞増するに拘らず、より大なる生産率の増加あるためにおこり、德島にあつては、生産率の遞減あるに拘らず、より大なる人口率の減退あるために、消費超過は緩和されつゝあるものである。第二にその他の府縣は一樣に消費超過の遞増傾向を示してはゐるが、その内容はまた種々に異なる。第一は東京・大阪・京都・神奈川の如く、生産率は遞減し人口率は遞増して、兩者が反對の傾向をとるために超過率が甚しく遞増するもの、これが典型的な消費地の傾向である。たゞこ

の場合にも、生産率遞減の程度に比し、人口率遞増の程度が遙かに大なることは注意すべきである。第二は反對に生産率は遞増するも、より大なる人口率の遞増のために、超過率の遞増するもの例へば静岡の如きがあり、第三に生産率も人口率も共に遞減するも、前者の減退の程度が大なるために消費超過の漸増するもの山梨の如き、第四に生産率に殆んど變化なきも人口率に遞増するため消費超過の遞増するもの長崎の如きがある。要するに各地によりて多少の特殊性を有するけれども、一般には主要消費地における消費超過の遞増傾向の著しきこと、およびこの傾向が生産力の相對的減少によるよりも、むしろより多く消費力の相對的增加即ち人口集中の傾向によつて惹きおこさるゝことは、明らかに之を認めることが出来る。

前節に述ぶる所の主要生産地における生産超過の發展と、本節に述ぶる所の主要消費地における消費超過の發展とを對照せしめて、われ／＼は如何なる結論に到達しうるか？ 曰く、生産地と消費地との對立關係が、わが國民經濟の發すると共に、ますます尖銳化されつゝあることは是である。而してこの傾向は、互に相反する二つの傾向が缺形に交叉することによつて、惹きおこされる。即ち一方には生産地における生産超過の遞増があり、他方には消費地における消費超過の遞増があり、この二つの互に相反する傾向の交叉することによつて、兩者の對立關係はますます鋭くなりつゝある。

然らばかくの如き對立關係の尖銳化は、何故に起こり來るか？ 之を一般的に言ふならば、第一にそれは單純に想像さるゝが如く生産力の發展が地域的に集中さるゝからではない。反對にそ

れは却つて地域的に分散されつゝある。このことは主要生産地の生産分擔率が却つて遞減しつゝあることゝ、主要消費地のそれが殆んど遞減せざることによつて實證される。従つて第二にそれは一般的には寧ろ人口集中の傾向によつて惹きおこされつゝある。即ち一方には主要生産地における人口分布率の著しき低減傾向、他方には反對に主要消費地におけるその顯著なる遞増傾向、この二つの相反する傾向の合成の結果に外ならぬ。

七、結

論

以上われ／＼はまづ第一に、米の生産および消費が、他の多くの商品の生産消費と異り、わが國においては、著しく普遍化して、殆んど全國的に生産せられ且つ消費せられつゝあるに拘らずその絶對的數量においては、地方によりて著しく相違し、一方には消費數量に對して生産數量の甚だしく超過する生産地があり、他方には生産數量に對して消費數量の甚だしく超過する消費地があつて、この兩者の對立する所より、米の社會的流通のひき起さるゝことを明らかにした。

第二に米の生産地および消費地を決定するには、一定地域の生産または消費の絶對的數量の大小による第一の方法と、一定の地域によつて供給されまたは需要さるゝ米の絶對的數量による第二の方法と、一定の地域における消費に對する生産の超過、または生産に對する消費の超過の大小による第三の方法とのうち、われ／＼の當面の目的から見て、この第三の方法によるべきことを明らかにした。

而してこの意味における生産地と消費地との對立關係に關して、最近五ヶ年の平均狀態における靜態を研究して、全國四十七府縣を二分して生産地二十六府縣、消費地二十一府縣となし、更におの／＼の中位以上を主要生産地十三府縣、および主要消費地十府縣として、これら各々の地方における生産超過または消費不足、ならびに消費超過または生産不足の程度を數量的に決定しそれによつて生産地と消費地との對立を數量的に示さんと試みた。最も鋭き對立は、言ふまでもなく主要生産地と主要消費地との對立であり、前者の生産超過一七三・九%消費不足五七・五%に對して、後者は消費超過二六七・〇%生産不足三七・五%を示してゐる。

第四にかくの如き兩者の對立が、わが國民經濟の發達と共にいかなる變化を受けつゝあるかを見ることは、米の社會的流通がいかなる歴史的變化をなしつゝあるかを見る上に、極めて重要な意義を有する。明治十四年以來の經過について見るに、各府縣によりて各々特殊性を有しながらも、一般的には主要生産地の生産超過に關して次の諸傾向を認めることが出来る。

(一) 主要生産地の生産分擔率は、全體としては遞減しつゝある。即ち生産力の發展は、集中的でなく分散的に進みつゝある。

(二) 然るに消費(人口)分布率は、更に著しき程度において、これらの地方における遞減傾向を示してゐる。

(三) 右の二つの傾向の結果として、主要生産地における生産超過の程度は、わが國民經濟の發展すると共に、ます／＼遞増しつゝある。即ち一四〇・九%から一七三・九%に遞増してゐる。而し

てその原因は、單純に想像せらるゝが如き生産力の集中的發展によるものではなく、寧ろ主として消費力（人口）の集中的發展によるものである。

之と對立する主要消費地の消費超過に關して、全體として認めらるゝ諸傾向をあぐれば、

（一）主要消費地の生産分擔率には、單純に想像せらるゝが如き著しき遞減傾向は殆んど認められない。これは前述の生産力の分散的發展の傾向を反面から裏書するものである。

（二）反對に消費分布率は、主要消費地において顯著なる遞増傾向を示してゐる。これは即ち前の主要生産地の遞減傾向と照應して、わが國における人口の集中的發展を實證するものである。

（三）右の二つの傾向の結果として、主要消費地における消費超過の程度は、歴史の進行と共に、ますます顯著となる傾向にある。即ち一七三・一％から二六七・〇％に遞増してゐる。この原因もまた前の場合におけると同様に、生産力の遞減によるよりは寧ろ主として消費力（人口）の遞増によるものである。

要するにわが國における米の生産および消費は、殆んど全國的に普遍化されてゐるにも拘らず生産消費の相對的數量においては地方的に著しく相違して、生産地と消費地とを顯著に對立せしむるのみならず、この對立關係は、わが國民經濟の發展すると共に、主として人口の集中的發展のために、ますますその對立を尖鋭化せしめつゝある。従つてまた米の社會的流通および之に關する配給組織の問題は、ますます重要な意義を加へつゝあることが認められる。（完）